

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成27年度		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹		
会計区分	一般会計		施策名	X-3 環境分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について (平成21年4月21日地震調査研究推進本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後30年以内の発生確率が極めて高く、発生した際の人的・経済的被害が甚大である東海・東南海・南海地震に備え、想定震源域に海底リアルタイムネットワークを構築し、地震発生予測モデルの精度向上を図るとともに、緊急地震速報及び津波即時予測技術の精度向上により、将来的な巨大地震による被害の大幅軽減に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東南海地震と連動して発生する可能性の高い南海地震の想定震源域におけるシステムの整備に向けた技術開発や海域調査等を実施する。東南海・南海地震の想定震源域における地震・津波・地殻変動に関する詳細データをリアルタイムで入手設置した高精度センサーにより得られた地殻活動のデータを用いて地震発生予測モデルの高度化に貢献する。また、海溝型巨大地震発生時に、海底に展開した観測機器が直上・直近で地震を検知することで、主要動や津波の到達前にそれらの規模などの情報発信をすることを可能とする。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,274	1,510	1,290	1,280	1,260
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	1,557	0	0	0	
	計	2,831	1,510	1,290	1,280	1,260	
	執行額	2,830	1,510	1,290			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	地震・津波観測監視システムによる観測状況	成果実績	—	東南海地震の想定震源域に整備した地震・津波観測監視システムの試験運用を開始した。	東南海地震の想定震源域に整備した地震・津波観測監視システムの試験運用を引き続き行った。	東南海地震の想定震源域に整備した地震・津波観測監視システムの本格運用を開始した。	東海・東南海・南海地震に関する地震発生予測モデル及び緊急地震速報・津波即時予測技術の精度向上に貢献する。
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東南海・南海地震の想定震源域に敷設する観測装置等の作成点数		活動実績 (当初見込み)	基 (—)	8 (8)	10 (10)	12
単位当たりコスト	129,021(千円/基)		算出根拠	平成23年度執行額(1,290,211千円)/観測装置等の作成点数(10基)			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	地球観測システム研究開発費補助金	1,279.9百万円	1,260.0百万円				
	計	1,280.1百万円	1,260.2百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	南海トラフで発生が懸念されている巨大地震については、国の中央防災会議の専門調査会でも地震・津波による被害想定を最大想定が算出されるなど、国民からの関心が非常に高く、地震発生への切迫性から早急により詳細な地震像等を把握する必要がある。また、津波の観測体制の強化及び調査研究の推進は「津波対策の推進に関する法律」(平成23年6月24日法律第77号)にも明示されているところであり、優先度が高い。さらに、地震・津波による被害については県をまたがることや、その防災対策については関係各機関との調整が必要なことから、国が主体となって推進することが必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で随意契約を締結しているところ。また、東南海域への観測網の整備を行った第Ⅰ期で開発した技術を活用することで、研究開発費の削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成18年度から開始し、東南海域への観測網の整備を行った第Ⅰ期の事業については、すでにその運用が開始されており、東南海域での地震メカニズム解明や連動して発生する巨大地震の研究に用いられている。また、その観測データは気象庁による24時間監視にも活用されており、緊急的な地震・津波の情報発信に用いられている。平成22年度から実施している南海域への観測網の整備を行う第Ⅱ期の事業においても、南海域での地震メカニズムの解明や、緊急的な地震・津波情報の発信の精度向上に貢献することが見込まれ、その達成に向け着実に事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の第Ⅰ期で整備した観測網はすでに運用を開始しており、東南海域における地震発生メカニズムの研究や防災情報に役立てられているなど、その効果については実証済みである。第Ⅱ期の事業では第Ⅰ期での整備経験を活かしながら、単位当たりのコストの削減等を検討し、引き続き事業の効率的な実施に努めていくものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点: この事業は、大規模地震の想定震源域にリアルタイムで地震等を観測可能な海底ネットワークシステムを構築する独立行政法人向けの支出であり、長期継続事業にあたる。 2. 所見: 長期継続事業ではあるが、平成22年度から補助事業化するなど、事業の効果的・効率的な実施を図っている。また、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、更なるコスト縮減等に努めるべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	事業実施にあたり、既に東南海地震想定震源域に敷設されているケーブル(DONETⅠ)のシステム運用経費のうち、交換部品の整備に係る経費について見直しを行い、概算要求に▲6.2百万円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部) http://www.jishin.go.jp/main/suion/honbu09b/suishin090421.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0305	平成23年行政事業レビュー	0272

文部科学省
1,290.4百万円

職員旅費 0.2百万円 } を含む

事業概要

海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等を推進する。

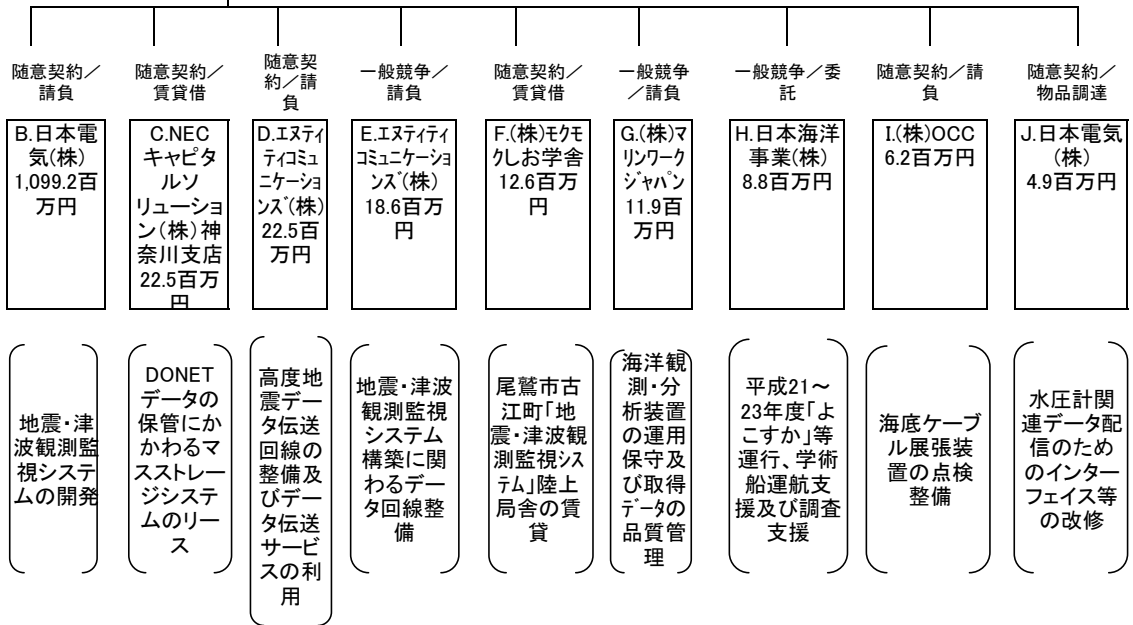
【補助】

A.(独)海洋研究開発機構
1,290.2百万円

概要

- ①従来のシステムに比べより広域かつ大規模なシステムの構築を可能とする「海底ネットワークシステム」の研究開発を行う。
- ②海底ネットワークシステム運転・保守等とともに、各種設置運用機器等の保守、交換部品の整備等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(独)海洋研究開発機構			F.(株)モククシお学舎		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	1,103.4	事業実施費	尾鷲市古江町「地震・津波観測監視システム」 地上局舎の賃貸	12.6
人件費	研究者、技術者、社会保険料事業主 負担分	46.4			
事業実施費	雑役務費	51.3			
	通信運搬費	41.2			
	借損料	37.2			
	国内旅費、外国旅費、諸謝金、会議 開催費、借損料、光熱水料、印刷製	10.5			
計		1,290	計		12.6

B.日本電気(株)			G.(株)マリン・ワーク・ジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	地震津波観測監視システムの開発	1,099.2	業務実施費	海洋観測・分析装置の運用保守及び取得データの品質管理	11.9
計		1,099.2	計		11.9
C.NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店			H.日本海洋事業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	DONETデータの保管にかかわるマスストレージシステムのリース	22.5	業務実施費	平成21～23年度「よこすか」等運航、学術船運行支援及び調査支援	8.8
計		22.5	計		8.8
D.エヌティティコミュニケーションズ(株)			I.(株)OCC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	高度地震データ伝送回線の整備及びデータ伝送サービスの利用	22.5	事業実施費	海底ケーブル展張装置の点検整備	6.2
計		22.5	計		6.2
E.エヌティティコミュニケーションズ(株)			J.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	地震・津波観測監視システム構築に関わるデータ回線整備	18.6	事業実施費	水圧計関連データ配信のためのインターフェイス等の改修	4.9
計		18.6	計		4.9

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海洋研究開発機構	海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等の推進	1,290.2	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地震津波観測監視システムの開発	1,099.2	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株) 神奈川支店	DONETデータの保管にかかわるマストレージシステムのリース	22.5	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌティティコミュニケーションズ(株)	高度地震データ伝送回線の整備及びデータ伝送サービスの利用	22.5	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌティティコミュニケーションズ(株)	地震・津波観測監視システム構築に関わるデータ回線整備	18.6	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公開としている。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)モクモクしお学舎	尾鷲市古江町「地震・津波観測監視システム」地上局舎の賃貸	12.6	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マリソワークジャパン	海洋観測・分析装置の運用保守及び取得データの品質管理	11.9	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公開としている。

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本海洋事業(株)	平成21～23年度「よこすか」等運行、学術船運航支援及び調査支援	8.8	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公開としている。

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCC	海底ケーブル展張装置の改修整備及び交換用消耗品の購入	6.2	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	海底ネットワーク構成機器の管理・作動確認作業	4.9	随意契約	—